

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第71期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 北海電気工事株式会社

【英訳名】 Hokkai Electrical Construction Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉川 照一

【本店の所在の場所】 北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号

【電話番号】 札幌 011 811 9411(代表)

【事務連絡者氏名】 理事経理部長 大西 敏

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号

【電話番号】 札幌 011 811 9411(代表)

【事務連絡者氏名】 理事経理部長 大西 敏

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)
北海電気工事株式会社東京支社
(東京都渋谷区本町4丁目12番7号(泉西新宿ビル1F))
(注) 東京支社は金融商品取引法で定める縦覧場所ではありませんが、
投資家の便宜を図るため備え置くものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	48,222,891	46,961,532	49,327,499	51,133,705	51,266,698
経常利益	(千円)	1,979,886	1,523,379	2,598,108	1,744,794	1,608,087
当期純利益	(千円)	1,104,454	823,797	1,354,039	936,637	813,285
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,730,000	1,730,000	1,730,000	1,730,000	1,730,000
発行済株式総数	(株)	19,722,027	19,722,027	19,722,027	19,722,027	19,722,027
純資産額	(千円)	17,204,098	17,730,200	18,808,420	19,618,332	20,321,280
総資産額	(千円)	32,200,966	31,183,684	32,757,866	32,512,536	32,383,924
1株当たり純資産額	(円)	889.10	917.15	973.33	1,015.59	1,052.33
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	8.00 ()	7.00 ()	9.00 ()	8.00 ()	8.00 ()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	57.06	42.59	70.05	48.48	42.11
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	53.4	56.9	57.4	60.3	62.8
自己資本利益率	(%)	6.6	4.7	7.4	4.9	4.1
株価収益率	(倍)	8.2	10.6	5.8	9.0	11.04
配当性向	(%)	14.02	16.4	12.8	16.5	19.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	680,438	2,338,863	914,767	1,550,920	485,280
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	684,854	886,031	619,839	1,321,921	993,389
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	139,619	163,339	138,718	176,586	157,410
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,484,238	4,773,731	4,929,940	4,982,353	3,346,273
従業員数	(名)	1,216	1,362	1,357	1,356	1,377

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため記載しておりません。
- 3 第67期、第70期及び第71期の1株当たり配当額には、特別配当1円が含まれており、第69期の1株当たり配当額には、特別配当2円が含まれております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 7 臨時従業員の平均雇用人員数については、従業員数の10%未満であるため記載を省略しております。
- 8 第70期より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用しております。

2 【沿革】

昭和19年10月	「電気工事業整備要綱」に基づき、北海道の電気工事業者が合併し北海道配電株式会社(現北海道電力株式会社)の資本参加を得て、資本金50万円で、北海電気工事株式会社の商号をもって電気工事会社として設立、本店を札幌市に置く。
昭和24年 8月	建設業法に基づき、北海道知事登録をする。
昭和24年10月	電気通信工事の請負施工を開始する。
昭和26年 5月	北海道電力株式会社の発送変電工事の請負施工を開始する。
昭和43年 9月	札幌市菊水西町9丁目5番地(現在地)に本店社屋を新築移転する。
昭和48年 7月	建設業法に基づき、北海道知事許可を受ける。
昭和50年 4月	東京出張所(現東京支社)を開設する。
昭和59年 4月	苫小牧営業所を支店に昇格し、9支店体制とする。(名寄、旭川、岩見沢、札幌、釧路、帯広、苫小牧、室蘭、函館)
昭和59年10月	資本金2億円となる。
昭和60年 1月	電気工事業、電気通信工事業について建設大臣の許可を受ける。
昭和61年 5月	土木工事業、建築工事業、消防施設工事業について建設大臣の許可を受ける。
昭和62年 4月	東京営業所を支社に昇格し、東京方面に本格的に進出する。
昭和62年12月	鋼構造物工事業について建設大臣の許可を受ける。
平成元年11月	管工事業、とび・土工工事業について建設大臣の許可を受ける。
平成2年 4月	空調設備部(現環境設備部)を設置し、(従来の配電工事部、電力工事部、電設工事部、通信工事部と合わせて)総合設備業としての体制を確立する。
平成3年 3月	資本金4億4百万円となる。
平成5年10月	札幌証券取引所に株式を上場する。(資本金15億14百万円となる。)
平成8年 2月	本店社屋を新築する。
平成8年11月	営業本部を設置する。
平成10年 6月	技術本部を設置する。
平成10年10月	株式会社アイテス(子会社)を設立する。
平成11年 2月	営業本部が品質保証の国際規格ISO9002の認証を取得する。
平成12年 4月	1級建築士事務所として登録。塗装工事業について建設大臣の許可を受ける。
平成14年 4月	株式会社テクセルと合併する。(資本金17億30百万円となる。)
平成15年10月	技術本部がISO9001・2000年版の認証を取得する。
平成17年 4月	北海道用地株式会社と合併する。電力本部を設置する。
平成18年 6月	業務本部を設置する。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社1社、関連会社1社、親会社の北海道電力株式会社で構成され、設備工事業を事業の内容としております。

設備工事業における当グループの位置付けは次のとおりであります。

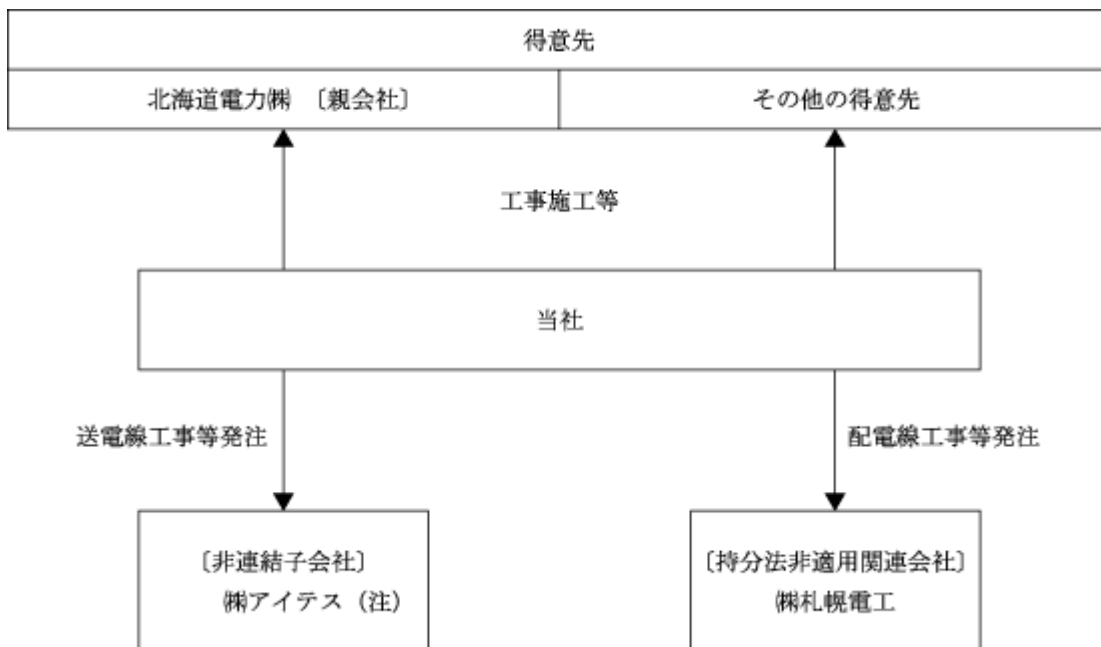
なお、当社は設備工事業の単一セグメントであります。

(設備工事業)

当社は電気工事、電気通信工事、土木工事、建築工事、鋼構造物工事、とび・土工工事、管工事、塗装工事及び消防施設工事を請負施工しており、子会社である株式会社アイテスが、主として送電線工事、関連会社である株式会社札幌電工は、主として配電線工事の施工協力を行っております。

また、親会社である北海道電力株式会社からは、配電線・送電線・発電所等の電気工事及び送電線・変電所等の保守業務を受注しております。

事業系統図



(注) ㈱アイテスは、平成22年4月1日、同社を存続会社として泰名電気㈱と合併いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(億円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(親会社) 北海道電力株式会社(注)	札幌市中央区	1,142	電気事業		直接 52.84 間接 0.19	同社からの電気工事を請負施工し、また、土地・建物の一部を賃借しております。 役員の兼任 2名

(注) 北海道電力株式会社は有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状態】

(1) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,377	45.5	18.6	6,405,948

セグメントの名称	従業員数(名)
設備工事業	1,377
合計	1,377

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状態

北海電気工事労働組合は、昭和21年10月1日に結成され、平成23年3月31日現在の組合員数は 862名であり、上部団体としては全国電力関連産業労働組合総連合に加盟しております。
 なお、会社と組合との関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

- (注) 1 当社は、設備工事業の単一セグメントであります。
2 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で記載しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の景気は、緩やかに回復しつつあり、企業収益の改善も見られるものの、長引くデフレや失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況でありました。建設業界におきましては、公共投資の大幅な減少や民間設備投資の鈍化等を背景に、民間工事の激しい受注・価格競争が続くなど、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなかで、緊急経済対策による情報通信関連工事の受注獲得や発電工事等の売上高が堅調に推移したことに加え、全社をあげて営業活動を強力に展開するとともに、業務の効率化などに努めた結果、次のような業績となりました。

受注高534億73百万円（前年同期比10.1%増）、売上高512億66百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益13億85百万円（前年同期比7.9%減）、経常利益16億8百万円（前年同期比7.8%減）、当期純利益8億13百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、33億46百万円となり、前年同期に比べ16億36百万円（32.8%）の減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果使用した資金は、税引前当期純利益や減価償却費等があったものの、未成工事支出金の増加や法人税等の支払いにより、4億85百万円（前年同期は15億50百万円の獲得）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産や投資有価証券の取得等により9億93百万円（前年同期に比べ3億28百万円の減少）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払い等により1億57百万円（前年同期に比べ19百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (千円)	前年同期増減率 (%)
設備工事業	48,566,878	53,473,949	10.1
合計	48,566,878	53,473,949	10.1

(2) 売上実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (千円)	前年同期増減率 (%)
設備工事業	51,133,705	51,266,698	0.3
合計	51,133,705	51,266,698	0.3

- (注) 1 当社では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
 2 売上高総額に対する割合が百分の十以上の相手先の売上高とその割合は次のとおりであります。

期別	相手先	金額(千円)	割合(%)
前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	北海道電力株式会社	40,059,646	78.3
当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	北海道電力株式会社	41,078,842	80.1

なお、参考のため設備工事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	配電線工事	4,629,522	27,363,481	31,993,003	27,365,850	4,627,153
	屋内配線工事	3,391,324	3,892,247	7,283,572	5,187,171	2,096,400
	通信工事	182,428	4,433,435	4,615,863	4,132,306	483,557
	その他工事	3,117,371	12,877,713	15,995,085	14,448,377	1,546,707
	計	11,320,646	48,566,878	59,887,525	51,133,705	8,753,819
当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	配電線工事	4,627,153	27,893,584	32,520,738	25,903,972	6,616,766
	屋内配線工事	2,096,400	3,326,540	5,422,941	3,947,640	1,475,300
	通信工事	483,557	5,794,137	6,277,695	5,643,210	634,484
	その他工事	1,546,707	16,459,686	18,006,394	15,771,875	2,234,518
	計	8,753,819	53,473,949	62,227,769	51,266,698	10,961,070

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含めております。したがって、当期完成工事高にも係る増減額が含まれております。
 2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)に一致しております。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	配電線工事	99.9	0.1	100.0
	屋内配線工事	9.4	90.6	100.0
	通信工事	87.2	12.8	100.0
	その他工事	93.6	6.4	100.0
当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	配電線工事	99.9	0.1	100.0
	屋内配線工事	22.1	77.9	100.0
	通信工事	98.5	1.5	100.0
	その他工事	92.4	7.6	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	北海道電力株式会社 (千円)	官公庁 (千円)	一般民間 (千円)	合計 (千円)
前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	配電線工事	25,978,416	4,177	1,383,255	27,365,850
	屋内配線工事	364,263	2,154,635	2,668,272	5,187,171
	通信工事	957,272	327,131	2,847,901	4,132,306
	その他工事	12,759,693	182,154	1,506,529	14,448,377
	計	40,059,646	2,668,100	8,405,959	51,133,705
当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	配電線工事	24,760,151	11,617	1,132,203	25,903,972
	屋内配線工事	721,249	1,213,478	2,012,913	3,947,640
	通信工事	1,390,522	329,971	3,922,716	5,643,210
	その他工事	14,206,919	136,980	1,427,974	15,771,875
	計	41,078,842	1,692,048	8,495,807	51,266,698

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度

北海道開発局
北海道電力(株)
大成建設(株)
北海道電力(株)
北海道電力(株)

- ・小樽地方合同庁舎新営07電気設備(電力)工事
- ・住吉地中支線新設のうち管路工事
- ・はまなす複合施設電気設備工事
- ・はまなす地中線新設のうち管路工事(2工区)
- ・南札幌幹線増強(2期)ならびにOPGW張替共同工事

当事業年度

室蘭開発建設部
NECネットエスアイ(株)
北海道電力(株)
北海道電力(株)
北海道電力(株)

- ・一般国道336号えりも町えりも黄金トンネル防災設備設置外一連工事
- ・東川町、当麻町、愛別町、地域情報通信基盤整備事業 架線・建柱・宅内工事
- ・JR篠路地中支線新設のうち管路工事
- ・南九条豊平地中線OFケーブル張替(2期)のうち管路工事
- ・西札幌線増強ならびにOPGW張替共同工事

次期繰越工事高(平成23年3月31日現在)

区分	北海道電力株式会社 (千円)	官公庁 (千円)	一般民間 (千円)	合計 (千円)
配電線工事	6,569,188	113	47,465	6,616,766
屋内配線工事	14,665	1,018,463	442,171	1,475,300
通信工事	6,950		627,534	634,484
その他工事	1,854,025	769	379,724	2,234,518
計	8,444,830	1,019,345	1,496,894	10,961,070

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりであります。

法務省
北海道電力(株)
北海道電力(株)
北海道電力(株)
北海道電力(株)

札幌刑務所東処遇管理棟等新営(電気設備)工事
伊達ソーラー発電所新設工事
滝川幹線増強ならびにOPGW共同工事(1工区)
戸井線増強のうち第2次工事
北海道ガス地中支線新設のうち管路工事

平成24年9月完成予定
平成23年6月完成予定
平成23年5月完成予定
平成23年11月完成予定
平成23年9月完成予定

3 【対処すべき課題】

(1) 中期経営計画の重点課題

当社は、総合設備企業として一層の成長・充実を図るため、電力関連事業を軸に、屋内電気設備分野、空調・給排水分野、情報通信分野などの拡充を継続的に推進することとしております。

これに基づき平成21年度から平成23年度までの中期経営計画を策定し、先の中期経営計画での取り組み、当社を取り巻く環境変化、当社の現状などから抽出された課題を踏まえ、次の5点の重点課題に基づき、確実に取り組みを展開していくこととしております。

重点課題

- ・ 強固な事業基盤の拡充と施工体制の維持・強化
- ・ 安全・衛生の確保と施工品質向上に向けた取り組みの強化
- ・ 効率的な業務運営とコスト低減の推進
- ・ 技術・技能の保持・向上と人材育成への取り組み強化
- ・ 社会から評価・信頼され続けるための活動の推進

この重点課題については、項目毎に基本方策を設定しており、これら諸施策を強力に推進し、安定した経営基盤の確立並びに業績の維持向上に全力を傾注してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び、発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 北海道電力株式会社からの受注の減少

電気事業の情勢変化などから同社の設備投資が予想を上回って削減された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 官庁・民間からの受注の減少

公共投資並びに民間の設備投資について、著しい環境変化などから予想を上回る削減が行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

建設業においては、工事目的物の引渡後に工事代金が支払われる条件で契約が締結される場合が多く、このため工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 材料価格の変動

工事材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制

当社の属する設備業界は、建設業法、建築基準法、独占禁止法等により法的規制を受けております。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等によっては、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生の事業年度以降一定の期間で費用処理することとしております。年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ1億28百万円減少し、323億83百万円となりました。

流動資産は、未成工事支出金は増加したものの、現金預金の減少等により前事業年度末に比べ6億12百万円減少し、165億57百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の取得等により前事業年度末に比べ4億83百万円増加し、158億25百万円となりました。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ8億31百万円減少し、120億62百万円となりました。

流動負債は、工事未払金、未払法人税等の減少等により前事業年度末に比べ5億79百万円減少し、80億64百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の減少等により前事業年度末に比べ2億52百万円減少し、39億98百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により前事業年度末に比べ7億2百万円増加し、203億21百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の60.3%から2.5ポイント増加し62.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

第3 【設備の状況】

- (注) 1 当社は、設備工事業の単一セグメントであります。
2 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、事業所、設備の拡充更新を目的として、その必要性・緊急性を考慮し、事業所の建築、工事用機械・工具の購入を行いました。

当事業年度における設備投資の総額は6億64百万円（無形固定資産を含む。）であり、その用途は主として、苫小牧支店倉庫及び車庫の新築であります。

2 【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)								従業員数 (人)
		土地		建物	構築物	機械 装置	車両 運搬具	工具器具 備品	合計	
		面積(m ²)	金額							
本店 (札幌市白石区)	設備工事業	(1,743) 154,632	698,508	1,260,494	51,509	55,257	2,912	129,178	2,197,861	650
旭川支店 (旭川市)	設備工事業	(3,828) 31,568	258,183	349,149	31,463	4,920	209	7,276	651,203	121
北見支店 (北見市)	設備工事業	(75) 10,210	53,834	50,116	21,744	1,346	1,229	3,283	131,555	39
岩見沢支店 (岩見沢市)	設備工事業	(1,645) 3,496	54,574	65,353	2,246	4,029	1,263	2,652	130,118	40
札幌支店 (札幌市西区)	設備工事業	(1,676) 15,279	342,615	293,296	17,388	9,548	467	13,659	676,975	114
札幌東支店 (札幌市白石区)	設備工事業	19,336	498,915	75,474	2,645	4,222	1,208	1,874	584,340	68
小樽支店 (小樽市)	設備工事業	(3,054) 3,683	55,044	149,565	8,334	1,978	921	3,892	219,736	46
釧路支店 (釧路郡釧路町)	設備工事業	(13,620)		163,117	21,421	5,267	2,720	7,002	199,530	57
帯広支店 (帯広市)	設備工事業	(4,000) 9,917	161,285	311,207	33,401	2,916	986	14,971	524,769	74
苫小牧支店 (苫小牧市)	設備工事業	(7,683) 12,428	166,244	211,642	21,483	4,054	54	8,545	412,024	53
室蘭支店 (室蘭市)	設備工事業	(1,200) 6,495	125,820	69,824	1,605	4,887	365	1,768	204,272	31
函館支店 (函館市)	設備工事業	(194) 8,211	297,524	174,686	19,407	16,350	1,488	11,682	521,140	72
東京支社 (東京都渋谷区)	設備工事業	(5)		1,012				618	1,630	6
泊工事センター (泊村)	設備工事業	(2,463)		60,216	2,096	55		834	63,202	6

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。
 2 土地の面積欄中()内は、賃借中のもので外書きで示しております。
 3 土地のうち賃貸中の主なものは、次のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	土地(m ²)
本店	設備工事業	22,353

- 4 本店の土地、建物には、下記の施設を含んでおります。

区分	セグメントの名称	土地		建物
		面積(m ²)	金額(千円)	金額(千円)
厚生施設	設備工事業	534	3,053	36,423

- 5 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備の名称	セグメントの名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両	設備工事業	119台	7年	172,565	222,816

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	備考
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		
苫小牧支店 (苫小牧市)	設備工事業	苫小牧支店社屋	501,516	11,516	自己資金	平成23年5月着手 平成23年11月完成予定

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,722,027	19,722,027	札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	19,722,027	19,722,027		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日 (注)	1,330,400	19,722,027		1,730,000	25,000	2,364,633

(注) 北海道用地(株)との合併 合併比率 1 : 2.6608

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	3	178			583	773	
所有株式数(単元)		474	3	12,712			6,294	19,483	239,027
所有株式数の割合(%)		2.43	0.02	65.25			32.31	100.00	

(注) 1 自己株式411,197株は、「個人その他」の欄に411単元を、「単元未満株式の状況」の欄に197株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び400株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北海道電力株式会社	北海道札幌市中央区大通東1丁目2	10,078	51.10
北海電気協会持株会	北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8-21 北海電気工事内	1,030	5.22
北海電気従業員持株会	北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8-21	898	4.56
美和電気工業株式会社	東京都新宿区新宿2丁目8-1 新宿セブンビル	284	1.44
株式会社ガイエンス	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	258	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	164	0.83
株式会社野村商店	東京都千代田区神田須田町2丁目17番地	161	0.82
石垣電材株式会社	北海道札幌市中央区北6条西13丁目1	154	0.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社ダイヘン退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	154	0.78
共和電気工業株式会社	北海道札幌市北区北23条西9丁目1-17	111	0.56
計		13,294	67.41

(注) 当社は、自己株式411,197株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.08%)を保有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 411,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,072,000	19,072	
単元未満株式	普通株式 239,027		
発行済株式総数	19,722,027		
総株主の議決権		19,072	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式数」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権3個)及び400株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式197株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海電気工事株式会社	札幌市白石区菊水 2条1丁目8番21号	411,000		411,000	2.08
計		411,000		411,000	2.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,114	4,838,409
当期間における取得自己株式	1,836	787,565

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	4,707	756,963		
保有自己株式数	411,197		413,033	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定配当の継続を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本としております。なお、中間配当につきましては、当該中間期の業績を勘案して実施の有無を判断しております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針並びに当期の業績を総合的に勘案して、1株当たり普通配当7円に加え、1円の特別配当を実施することといたしました。

内部留保資金につきましては、北海道電力株式会社の流通設備拡充・維持など社会的使命の強い業務をおこなっていることから、長期的に健全な経営基盤を確立するために設備投資・技術開発等に充当し、企業体質の強化をはかることとしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	154,486	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	500	515	471	463	494
最低(円)	445	406	320	385	365

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	473	473	459	404	432	465
最低(円)	450	433	365	381	395	425

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	電力本部長 (電力工事部・ 電力保守部 担当)	吉川 照一	昭和21年12月22日生	昭和48年4月 平成12年6月 平成14年7月 平成15年6月 平成16年3月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月	北海道電力株式会社 入社 同 工務部長 同 理事工務部長 同 取締役工務部長 同 常務取締役工務部長 同 常務取締役 流通本部長 当社 取締役 同 代表取締役社長 電力本部 長(現任)	(注)3	8
常務取締役	業務本部長 (企画部・総務 部・法務室・人 事労務部・経理 部・資材部担 当) 考査室担当	浅野 博	昭和26年1月14日生	昭和50年4月 平成9年3月 平成11年3月 平成13年6月 平成17年6月 平成17年7月 平成19年6月 平成23年6月	北海道電力株式会社 入社 同 帯広支店副支店長 同 経理部次長 同 経理部長 同 室蘭支店長 同 理事室蘭支店長 当社 常任監査役 同 常務取締役 業務本部長、 考査室担当(現任)	(注)3	2
常務取締役	営業本部長 (ソリューション 営業部・営業 管理部・電設工 事部・環境設備 部担当) ソリューション 営業部長	水口 勲	昭和27年2月25日生	昭和49年4月 平成15年6月 平成17年3月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年4月	北海道電力株式会社 入社 同 帯広支店長 同 事業推進部長 当社 取締役営業部長 同 常務取締役営業本部長 同 常務取締役 営業本部長、 ソリューション営業部長 (現任)	(注)3	4
常務取締役	技術本部長 (配電部・情報 通信部・技術開 発室・安全品質 部担当) 配電部長	高光 美幸	昭和24年9月26日生	昭和48年4月 平成15年6月 平成17年3月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月	北海道電力株式会社 入社 同 配電部長 当社 配電部部長 同 理事配電部長 同 理事配電部長兼安全品質部長 同 理事配電部長兼安全部長 同 理事配電部長 同 取締役配電部長 同 常務取締役 技術本部長、 配電部長(現任)	(注)3	5
取締役	人事労務部長	道上 隆敏	昭和25年7月26日生	昭和48年4月 平成12年3月 平成15年6月 平成17年3月 平成17年6月 平成20年6月	北海道電力株式会社 入社 同 小樽支店長 同 人事労務部部長 当社 人事労務部部長 同 理事人事労務部長 同 取締役人事労務部長(現任)	(注)3	4
取締役	営業管理部長	元 永 修	昭和25年2月8日生	平成元年4月 平成16年3月 平成18年10月 平成20年6月 平成22年4月	当社 入社 同 営業部部長 同 理事営業部部長 同 取締役営業部長 同 取締役営業管理部長(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	札幌支店長	仲見俊博	昭和27年2月8日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成18年3月 平成18年10月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 同 電力部部长(送電担当) 同 釧路支店長 同 理事釧路支店長 同 理事企画部付株式会社アイテ ス(出向) 株式会社アイテス 代表取締役社 長(現任) 当社 取締役札幌支店長(現任)	(注)3	2
取締役	情報通信部長	畠山樹代実	昭和30年4月1日生	昭和54年4月 平成13年6月 平成16年5月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月	北海道電力株式会社入社 同 情報通信部次長 同 北海道総合通信網(株) 取締役技術部長(出向) 同 帯広支店長 当社 情報通信部部长 同 取締役情報通信部長 同 取締役情報通信部長、営業本 部付部長兼務(現任)	(注)3	2
取締役	電力工事部長	仲野孝	昭和30年11月8日生	昭和53年4月 平成14年8月 平成16年3月 平成18年6月 平成22年4月 平成22年6月	北海道電力株式会社入社 同 函館支店電力部長 同 工務部電力技術センター所長 同 流通本部札幌統括電力セン ター所長 当社 電力工事部長 同 取締役電力工事部長(現任)	(注)3	1
取締役		吉本浩昌	昭和31年1月9日生	昭和53年4月 平成17年3月 平成18年3月 平成19年7月 平成20年6月 平成22年6月 平成22年6月	北海道電力株式会社入社 同 企画部電力市場取引室長 同 北見支店長 同 理事北見支店長 同 理事東京支社長 同 常務取締役流通部部长 (現任) 当社 取締役(現任)	(注)3	
取締役		石丸勝之	昭和31年6月1日生	昭和57年4月 平成15年8月 平成18年3月 平成20年4月 平成23年6月 平成23年6月	北海道電力株式会社入社 同 札幌支店営業部次長 同 函館支店営業部長 同 配電部次長 同 配電部長(現任) 当社 取締役(現任)	(注)3	
常任監査役	常勤	山角浩司	昭和30年3月13日生	昭和53年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年7月 平成23年6月	北海道電力株式会社入社 同 事業推進部次長 同 法務・企業行動室長 同 総務部長 同 釧路支店長 同 理事釧路支店長 当社 常任監査役(現任)	(注)4	
監査役		新田義英	昭和23年12月31日生	昭和46年4月 平成15年3月 平成15年7月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成22年6月	北海道電力株式会社入社 同 人事労務部長 同 理事人事労務部長 同 理事考査担当考査役 同 監査役 同 常任監査役(現任) 当社 監査役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		中野 誠一	昭和24年1月3日生	昭和46年4月 北海道電力株式会社 入社 平成9年3月 同 帯広支店長 平成15年3月 同 理事(財)北海道科学技術総合振興センター(出向) 平成19年6月 北海道パワーエンジニアリング株式会社 取締役 平成19年10月 同 常務取締役技術部長 平成20年6月 当社 監査役(現任) 平成20年6月 北海道パワーエンジニアリング株式会社 代表取締役専務(現任)	(注)5	
監査役		小山 隆	昭和28年5月3日生	昭和47年4月 北海道電力株式会社 入社 平成17年3月 同 配電部長 平成18年6月 当社 取締役 平成20年3月 同 取締役辞任 平成20年4月 ほくでんサービス株式会社 理事配電事業部長 平成20年6月 同 取締役配電事業部長(現任) 平成22年6月 当社 監査役(現任)	(注)6	
計						31

- (注) 1 取締役吉本浩昌及び石丸勝之は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 常任監査役山角浩司、監査役新田義英及び監査役中野誠一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

八．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムについては、平成18年5月に「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を定め、この基本方針に従い整備・運用しております。

当社は、適正かつ適切な企業行動の実践を通じ、事業の継続と安定的発展を確保するため、全社的なコンプライアンス及びリスク管理に関する事項を審議、決定する機関として「企業行動委員会」を設置しております。

コンプライアンスについては、法令、社内ルールの遵守、企業倫理及び社会規範などさまざまなルールを遵守し、社会からの要請や期待に応える公正で適切な企業活動の遂行における具体的な行動の規範として「行動指針」を定め、役員・従業員を対象とした各種研修を実施するほか、内部通報制度として、窓口を設置し、当社のコンプライアンスの水準や経営の健全性をさらに向上させることを目指しています。

一方、リスク管理については、全社的に重大な影響を及ぼすリスクの把握、評価及び対応施策を検証する仕組みを構築しているほか、これらのリスクが顕在化した場合などの緊急時対応を円滑かつ効率的に行い、早期収束、損失の極小化をはかる仕組みを整備しております。

内部統制及び監査役監査

内部監査については、考査室に専任担当者を5名配置し、業務執行の効率性、適法性等について内部監査を行う体制としており、内部監査結果は、社長に報告するとともに、監査役へ報告を行っております。その他、顧問弁護士と顧問契約を締結し、法的な事項等に関し適宜アドバイスを受けております。

監査役監査については、監査役4名（うち社外監査役3名）に加え2名の専任担当者により、取締役の職務執行に関して監査を行っております。

監査役中野誠一氏は、財団法人北海道科学技術総合振興センター副理事長として、4年間に亘り財産運用管理に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。同氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

また、監査役は会計監査人及び内部監査部門と連携を密にして、監査の質的充実に努めております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役については、経営判断の客観性、適正性を高めることを目的として、2名選任しております。社外取締役が取締役会に参加し、客観的な立場から経営判断を行うことで、その目的を果たせるものと判断しております。社外取締役2名は、当社の親会社である北海道電力株式会社から招聘しております。

同社は、平成23年3月31日現在、間接保有を含め当社の議決権の53.03%を所有するとともに、当社が実施する配電線工事・発送変電工事などの大口発注先であり、当社と密接な取引関係にあります。その他の人的関係、資本的関係、取引関係等においては、当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役については、中立・公平な立場の保持により、監査体制が一層充実されるものと判断し3名選任しております。社外監査役3名のうち新田義英氏は、当社の親会社である北海道電力株式会社から招聘しております。山角浩司氏は同社の出身であり、当社に常勤して監査に当たっております。中野誠一氏は、北海道電力株式会社の子会社である北海道パワーエンジニアリング株式会社の代表取締役専務であり、当社は同社との間に請負工事の受注などの取引関係があります。その他の人的関係、資本的関係、取引関係等においては、当社との間に特別な利害関係はありません。

また、社外監査役は会計監査人及び内部監査部門と連携を密にして、監査の質的充実に努めております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	95,340	50,550	20,600	24,190	11
監査役 (社外監査役を除く。)	14,892	14,892			1
社外役員	744	744			3

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬等の額については、経営内容、当該役員の職責、従業員給与とのバランス等を考慮し決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	17銘柄
貸借対照表計上額の合計額	470,382千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
K D D I(株)	587	284,108	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)札幌北洋ホールディングス	200,000	85,400	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	40,000	8,200	長期的・安定的な取引関係の維持
豊田通商(株)	3,381	4,956	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,800	1,998	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ベスト電器	2,500	572	長期的・安定的な取引関係の維持

(注) (株)ほくほくフィナンシャルグループ、豊田通商(株)、(株)みずほフィナンシャルグループ及び(株)ベスト電器は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上場投資株式全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
K D D I(株)	587	302,305	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)札幌北洋ホールディングス	200,000	80,000	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	40,000	6,480	長期的・安定的な取引関係の維持
豊田通商(株)	3,381	4,638	長期的・安定的な取引関係の維持
第一生命保険(株)	27	3,388	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,800	1,490	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ベスト電器	2,500	575	長期的・安定的な取引関係の維持

(注) (株)ほくほくフィナンシャルグループ、豊田通商(株)、第一生命保険(株)、(株)みずほフィナンシャルグループ及び(株)ベスト電器は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上場投資株式全銘柄について記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任しており、通常の会計監査を受けるとともに、会計監査の過程で発見された内部統制上の課題等について適宜アドバイスを受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 五十嵐康彦	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 竹内弘雄	有限責任監査法人 トーマツ

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名及び会計士補等1名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
26,000		22,000	450

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準（IFRS）に関する社内研修の講師を委託した対価であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構及び監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組みを行っております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,182,353	3,346,273
受取手形	212,165	201,821
完成工事未収入金	9,743,433 ₁	10,168,409 ₁
未成工事支出金	812,930	1,562,651
材料貯蔵品	530,795	615,169
前払費用	69,815	73,467
繰延税金資産	531,285	483,543
その他	103,348	119,122
貸倒引当金	15,792	12,510
流動資産合計	17,170,336	16,557,947
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,106,361	7,387,965
減価償却累計額	3,989,187	4,152,807
建物（純額）	3,117,173	3,235,157
構築物	805,116	866,654
減価償却累計額	582,088	631,906
構築物（純額）	223,027	234,747
機械及び装置	588,559	635,482
減価償却累計額	507,863	520,647
機械及び装置（純額）	80,695	114,834
車両運搬具	106,190	113,281
減価償却累計額	95,876	99,454
車両運搬具（純額）	10,313	13,826
工具器具・備品	1,517,903	1,503,807
減価償却累計額	1,290,511	1,296,563
工具器具・備品（純額）	227,392	207,243
土地	2,712,550	2,712,550
建設仮勘定	8,194	13,110
有形固定資産合計	6,379,347	6,531,471
無形固定資産		
ソフトウェア	138,215	152,163
電話加入権	18,388	18,388
無形固定資産合計	156,603	170,551
投資その他の資産		
投資有価証券	6,992,303	7,479,949
関係会社株式	42,250	42,250
破産更生債権等	6,941	-
長期前払費用	53,502	49,578
繰延税金資産	1,659,256	1,495,913
その他	72,728	71,870
貸倒引当金	20,732	15,608
投資その他の資産合計	8,806,249	9,123,953
固定資産合計	15,342,200	15,825,976
資産合計	32,512,536	32,383,924

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	631,659	592,813
工事未払金	4,984,971	4,794,013
未払金	238,823	250,043
未払費用	1,598,658	1,547,843
未払法人税等	617,136	491,066
未払消費税等	289,948	220,315
未成工事受入金	218,906	102,708
預り金	42,686	44,763
役員賞与引当金	20,800	20,600
流動負債合計	8,643,590	8,064,167
固定負債		
退職給付引当金	4,090,361	3,843,086
役員退職慰労引当金	106,930	105,400
その他	53,323	49,990
固定負債合計	4,250,614	3,998,476
負債合計	12,894,204	12,062,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,730,000	1,730,000
資本剰余金		
資本準備金	2,364,633	2,364,633
その他資本剰余金	1,019	2,227
資本剰余金合計	2,365,652	2,366,860
利益剰余金		
利益準備金	250,465	250,465
その他利益剰余金		
別途積立金	12,581,459	13,081,459
繰越利益剰余金	2,544,159	2,702,907
利益剰余金合計	15,376,084	16,034,831
自己株式	62,951	67,033
株主資本合計	19,408,784	20,064,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209,548	256,620
評価・換算差額等合計	209,548	256,620
純資産合計	19,618,332	20,321,280
負債純資産合計	32,512,536	32,383,924

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 42,261,114	1 51,266,698
兼業事業売上高	1 8,872,590	-
売上高合計	51,133,705	51,266,698
売上原価		
完成工事原価	2 40,069,408	2 48,192,007
兼業事業売上原価	7,815,656	-
売上原価合計	47,885,064	48,192,007
売上総利益		
完成工事総利益	2,191,706	3,074,691
兼業事業総利益	1,056,934	-
売上総利益合計	3,248,640	3,074,691
販売費及び一般管理費		
役員報酬	66,516	66,006
役員賞与引当金繰入額	20,800	20,600
従業員給料手当	721,930	720,886
退職給付費用	45,417	48,402
役員退職慰労引当金繰入額	23,495	22,409
法定福利費	102,406	112,114
福利厚生費	131,811	139,323
修繕維持費	61,551	47,320
事務用品費	76,694	53,592
通信交通費	34,553	34,709
動力用水光熱費	22,917	22,788
調査研究費	2 6,808	2 7,565
広告宣伝費	7,070	7,708
貸倒引当金繰入額	22,732	855
貸倒損失	4,158	-
交際費	7,404	6,185
寄付金	5,084	5,748
地代家賃	24,375	23,734
減価償却費	151,750	114,838
租税公課	93,072	87,087
保険料	3,746	4,951
雑費	109,393	142,243
販売費及び一般管理費合計	1,743,693	1,689,071
営業利益	1,504,947	1,385,620

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
有価証券利息	92,844	84,451
保険配当金	73,154	61,727
受取賃貸料	29,095	26,035
その他	66,558	61,075
営業外収益合計	261,652	233,290
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	-	1,710
その他	21,806	9,113
営業外費用合計	21,806	10,823
経常利益	1,744,794	1,608,087
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,800	2,532
特別利益合計	2,800	2,532
特別損失		
固定資産売却損	³ 25,075	-
固定資産除却損	⁴ 38,558	³ 24,383
投資有価証券評価損	-	95,402
特別損失合計	63,634	119,785
税引前当期純利益	1,683,959	1,490,833
法人税、住民税及び事業税	637,396	498,345
法人税等調整額	109,926	179,202
法人税等合計	747,322	677,548
当期純利益	936,637	813,285

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,920,812	17.3	6,606,838	13.7
労務費		1,773,457	4.4	1,592,855	3.3
外注費		22,177,515	55.3	28,149,072	58.4
経費		9,197,622	23.0	11,843,240	24.6
(うち人件費)		(6,440,119)	(16.1)	(8,616,138)	(17.9)
計		40,069,408	100.0	48,192,007	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品仕入原価等		87,606	1.1		
材料費		304,857	3.9		
労務費		12,905	0.2		
外注費		4,507,418	57.7		
経費		2,902,868	37.1		
(うち人件費)		(2,377,001)	(30.4)	()	()
計		7,815,656	100.0		

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,730,000	1,730,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,730,000	1,730,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,364,633	2,364,633
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,364,633	2,364,633
その他資本剰余金		
前期末残高	809	1,019
当期変動額		
自己株式の処分	209	1,208
当期変動額合計	209	1,208
当期末残高	1,019	2,227
資本剰余金合計		
前期末残高	2,365,442	2,365,652
当期変動額		
自己株式の処分	209	1,208
当期変動額合計	209	1,208
当期末残高	2,365,652	2,366,860
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	250,465	250,465
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,465	250,465
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,581,459	12,581,459
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	500,000
当期変動額合計	1,000,000	500,000
当期末残高	12,581,459	13,081,459
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,781,436	2,544,159
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	500,000
剰余金の配当	173,914	154,537
当期純利益	936,637	813,285
当期変動額合計	237,277	158,747
当期末残高	2,544,159	2,702,907

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	14,613,361	15,376,084
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	173,914	154,537
当期純利益	936,637	813,285
当期変動額合計	762,722	658,747
当期末残高	15,376,084	16,034,831
自己株式		
前期末残高	60,070	62,951
当期変動額		
自己株式の取得	3,008	4,838
自己株式の処分	127	756
当期変動額合計	2,881	4,081
当期末残高	62,951	67,033
株主資本合計		
前期末残高	18,648,733	19,408,784
当期変動額		
剰余金の配当	173,914	154,537
当期純利益	936,637	813,285
自己株式の取得	3,008	4,838
自己株式の処分	337	1,965
当期変動額合計	760,051	655,874
当期末残高	19,408,784	20,064,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	159,687	209,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,861	47,072
当期変動額合計	49,861	47,072
当期末残高	209,548	256,620
純資産合計		
前期末残高	18,808,420	19,618,332
当期変動額		
剰余金の配当	173,914	154,537
当期純利益	936,637	813,285
自己株式の取得	3,008	4,838
自己株式の処分	337	1,965
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,861	47,072
当期変動額合計	809,912	702,947
当期末残高	19,618,332	20,321,280

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,683,959	1,490,833
減価償却費	472,333	482,013
貸倒引当金の増減額（は減少）	161,113	8,406
退職給付引当金の増減額（は減少）	115,292	247,274
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	35,810	1,530
受取利息及び受取配当金	105,960	97,453
支払利息	140	420
固定資産売却損益（は益）	25,075	-
固定資産除却損	38,558	24,383
投資有価証券評価損益（は益）	-	95,402
売上債権の増減額（は増加）	269,463	414,630
未成工事支出金の増減額（は増加）	1,530,330	749,721
たな卸資産の増減額（は増加）	221,221	84,373
仕入債務の増減額（は減少）	530,865	208,032
長期未払金の増減額（は減少）	102,361	-
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,007,854	119,530
破産更生債権等の増減額（は増加）	152,872	6,833
その他	121,211	135,350
小計	2,365,467	33,584
利息及び配当金の受取額	116,604	106,990
利息の支払額	140	420
法人税等の支払額	931,011	625,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,550,920	485,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	896,573	606,592
有形固定資産の売却による収入	18,243	352
無形固定資産の取得による支出	49,391	90,185
投資有価証券の取得による支出	499,600	503,530
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
定期預金の払戻による収入	-	200,000
その他	5,400	6,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,321,921	993,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	3,008	4,838
自己株式の売却による収入	337	1,965
配当金の支払額	173,914	154,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,586	157,410
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	52,413	1,636,080
現金及び現金同等物の期首残高	4,929,940	4,982,353
現金及び現金同等物の期末残高	4,982,353	3,346,273

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 材料貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は、建物・構築物3~50年、機械・運搬具4~11年であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員・理事の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 工事損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(2) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額3億円以上かつ工期2年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は1,089,439千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ29,873千円増加しております。</p>	<p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(2) その他の工事 工事完成基準</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等に相当する額の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等に相当する額の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>当事業年度において、損益に影響を与える資産除去債務はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>投資その他の資産の「破産更生債権等」は、前事業年度まで区分掲記していましたが、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「破産更生債権等」は108千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費の「貸倒損失」は、前事業年度まで金額的重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示していましたが、当事業年度より区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「雑費」に含まれている「貸倒損失」は、273千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、兼業事業における売上高、売上原価及び売上総利益については「兼業事業売上高」、「兼業事業売上原価」及び「兼業事業総利益」に区分して表示していましたが、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)の適用に伴い事業の種類別セグメントの区分を実施したところ、単一セグメントとなり、当該セグメント情報との関連をより明確にすること、また、受注形態の多様化により従来の売上区分の有用性が低下したことから、当事業年度より、「完成工事高」、「完成工事原価」及び「完成工事総利益」に含めて表示することとしております。</p> <p>なお、当事業年度の「完成工事高」に含まれている「兼業事業売上高」は9,732,514千円、「完成工事原価」に含まれている「兼業事業売上原価」は8,567,564千円、「完成工事総利益」に含まれている「兼業事業総利益」は1,164,950千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 完成工事未収入金 7,183,653千円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 完成工事未収入金 6,912,564千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 関係会社との取引にかかるものは、次のとおりであります。 完成工事高 32,805,744千円 兼業事業売上高 7,253,984千円 計 40,059,729千円	1 関係会社との取引にかかるものは、次のとおりであります。 完成工事高 41,078,925千円
2 完成工事原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 完成工事原価 9,188千円 販売費及び一般管理費 6,808千円 計 15,996千円	2 完成工事原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 完成工事原価 7,693千円 販売費及び一般管理費 7,565千円 計 15,258千円
3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 10,375千円 構築物 343千円 工具器具・備品 45千円 土地 14,312千円 計 25,075千円	
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 31,571千円 構築物 2,378千円 機械及び装置 744千円 車両運搬具 182千円 工具器具・備品 3,681千円 計 38,558千円	3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 20,095千円 構築物 899千円 機械及び装置 1,023千円 工具器具・備品 2,365千円 計 24,383千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,722,027			19,722,027

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	398,195	7,418	823	404,790

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加7,418株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少823株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	173,914	9	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154,537	8	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,722,027			19,722,027

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	404,790	11,114	4,707	411,197

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加11,114株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少4,707株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	154,537	8	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154,486	8	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金預金勘定との関係 (平成22年3月31日現在) 現金預金勘定 5,182,353千円 預入期間が3か月を超える定期預金 200,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,982,353千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金預金勘定との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金預金勘定は同額であります。
2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2 重要な非資金取引の内容 同左

[次へ](#)

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性及び流動性に優れた金融資産を基本としています。また、資金調達については銀行借入を基本とし、デリバティブについては全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の信用調査マニュアルに従い、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券は、債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク、発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価及び発行体の格付情報を把握しています。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次資金予算を策定するなどの方法により管理しています。

(3) 信用リスクの集中

当期の決算日における営業債権のうち72%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2参照)。

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	5,182,353	5,182,353	
(2) 受取手形	212,165	212,165	
(3) 完成工事未収入金	9,743,433	9,743,433	
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,700,000	2,061,884	638,116
その他有価証券	4,220,797	4,220,797	
(5) 破産更生債権等	6,941		6,941
資産計	22,065,692	21,420,634	645,057
(1) 支払手形	631,659	631,659	
(2) 工事未払金	4,984,971	4,984,971	
(3) 未払金	238,823	238,823	
(4) 未払法人税等	617,136	617,136	
(5) 未払消費税等	289,948	289,948	
負債計	6,762,539	6,762,539	
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形並びに(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としています。

負 債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等並びに(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	40,000
関連会社株式	2,250
合計	42,250

(2) その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	71,506

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び投資有価証券のうち、満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	200,000			
受取手形	212,165			
完成工事未収入金				
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他				2,700,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
(1) 国債・地方債等		1,300,000	2,100,000	
(2) 社債				
(3) その他				
その他			76,801	
合計	412,165	1,300,000	2,176,801	2,700,000

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性及び流動性に優れた金融資産を基本としております。また、資金調達については銀行借入を基本とし、デリバティブについては全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の信用調査マニュアルに従い、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク、発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価及び発行体の格付情報を把握しております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次資金予算を策定するなどの方法により管理しております。

(3) 信用リスクの集中

当期の決算日における営業債権のうち67%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2参照)。

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	3,346,273	3,346,273	
(2) 受取手形	201,821	201,821	
(3) 完成工事未収入金	10,168,409	10,168,409	
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,700,000	2,006,487	693,513
その他有価証券	4,708,444	4,708,444	
資産計	21,124,948	20,431,435	693,513
(1) 支払手形	592,813	592,813	
(2) 工事未払金	4,794,013	4,794,013	
(3) 未払金	250,043	250,043	
(4) 未払法人税等	491,066	491,066	
(5) 未払消費税等	220,315	220,315	
負債計	6,348,251	6,348,251	

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形並びに(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等並びに(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	40,000
関連会社株式	2,250
合計	42,250

(2) その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	71,505

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある投資有価証券の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	3,346,273			
受取手形	201,821			
完成工事未収入金	10,168,409			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他				2,700,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
(1) 国債・地方債等		1,900,000	2,000,000	
(2) 社債				
(3) その他				
その他		70,043		
合計	13,716,504	1,970,043	2,000,000	2,700,000

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
債券			
(1)国債・地方債			
(2)社債			
(3)その他			
小計			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
債券			
(1)国債・地方債			
(2)社債			
(3)その他	2,700,000	2,061,884	638,116
小計	2,700,000	2,061,884	638,116
合計	2,700,000	2,061,884	638,116

2 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式40,000千円、関連会社株式2,250千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	384,662	70,657	314,005
債券			
(1)国債・地方債	3,533,830	3,398,242	135,587
(2)社債			
(3)その他			
その他			
小計	3,918,492	3,468,899	449,593
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	572	707	135
債券			
(1)国債・地方債			
(2)社債			
(3)その他			
その他	301,732	399,717	97,985
小計	302,304	400,424	98,120
合計	4,220,797	3,869,324	351,472

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額71,506千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「3 その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
債券			
(1)国債・地方債			
(2)社債			
(3)その他			
小計			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
債券			
(1)国債・地方債			
(2)社債			
(3)その他	2,700,000	2,006,487	693,513
小計	2,700,000	2,006,487	693,513
合計	2,700,000	2,006,487	693,513

2 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式40,000千円、関連会社株式2,250千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	388,434	63,192	325,241
債券			
(1)国債・地方債	4,043,980	3,898,556	145,423
(2)社債			
(3)その他			
その他			
小計	4,432,414	3,961,749	470,664
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	10,443	11,951	1,508
債券			
(1)国債・地方債			
(2)社債			
(3)その他			
その他	265,586	304,315	38,728
小計	276,030	316,266	40,236
合計	4,708,444	4,278,016	430,427

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額71,505千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「3 その他有価証券」には含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券について95,402千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券（市場価格のない株式を除く）について、期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、合理的反証がない限り、回復の見込みがないほどに著しい下落があったものとみなして減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、確定拠出型の制度として、確定拠出企業年金制度及び前払退職金制度の選択制を設けております。なお、確定給付企業年金制度は退職一時金制度に加えて勤続20年以上または勤続10年以上かつ50歳以上で退職した従業員に対して支給するものであります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,758,025千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,314,294千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,443,730千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">430,764千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">77,394千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,090,361千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">387,452千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">172,263千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">55,836千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">163,188千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">154,789千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">512,278千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">69,629千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">581,908千円</td> </tr> </table> <p>(注) 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額及び前払退職金額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	8,758,025千円	年金資産	4,314,294千円	未積立退職給付債務(+)	4,443,730千円	未認識数理計算上の差異	430,764千円	未認識過去勤務債務	77,394千円	退職給付引当金(+ +)	4,090,361千円	勤務費用	387,452千円	利息費用	172,263千円	期待運用収益	55,836千円	数理計算上の差異の費用処理額	163,188千円	過去勤務債務の費用処理額	154,789千円	退職給付費用 (+ + + +)	512,278千円	その他	69,629千円	計	581,908千円	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、確定拠出型の制度として、確定拠出企業年金制度及び前払退職金制度の選択制を設けております。なお、確定給付企業年金制度は退職一時金制度に加えて勤続20年以上又は勤続10年以上かつ50歳以上で退職した従業員に対して支給するものであります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,870,823千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,480,203千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,390,620千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">547,534千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">77,394千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,843,086千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">384,866千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">175,160千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">64,714千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">98,531千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">77,394千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">516,450千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70,294千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">586,744千円</td> </tr> </table> <p>(注) 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額及び前払退職金額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	8,870,823千円	年金資産	4,480,203千円	未積立退職給付債務(+)	4,390,620千円	未認識数理計算上の差異	547,534千円	未認識過去勤務債務	77,394千円	退職給付引当金(+ +)	3,843,086千円	勤務費用	384,866千円	利息費用	175,160千円	期待運用収益	64,714千円	数理計算上の差異の費用処理額	98,531千円	過去勤務債務の費用処理額	77,394千円	退職給付費用 (+ + + +)	516,450千円	その他	70,294千円	計	586,744千円	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。)	
退職給付債務	8,758,025千円																																																																																				
年金資産	4,314,294千円																																																																																				
未積立退職給付債務(+)	4,443,730千円																																																																																				
未認識数理計算上の差異	430,764千円																																																																																				
未認識過去勤務債務	77,394千円																																																																																				
退職給付引当金(+ +)	4,090,361千円																																																																																				
勤務費用	387,452千円																																																																																				
利息費用	172,263千円																																																																																				
期待運用収益	55,836千円																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	163,188千円																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	154,789千円																																																																																				
退職給付費用 (+ + + +)	512,278千円																																																																																				
その他	69,629千円																																																																																				
計	581,908千円																																																																																				
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																																				
割引率	2.0%																																																																																				
期待運用収益率	1.5%																																																																																				
過去勤務債務の処理年数	5年																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																																					
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。)																																																																																					
退職給付債務	8,870,823千円																																																																																				
年金資産	4,480,203千円																																																																																				
未積立退職給付債務(+)	4,390,620千円																																																																																				
未認識数理計算上の差異	547,534千円																																																																																				
未認識過去勤務債務	77,394千円																																																																																				
退職給付引当金(+ +)	3,843,086千円																																																																																				
勤務費用	384,866千円																																																																																				
利息費用	175,160千円																																																																																				
期待運用収益	64,714千円																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	98,531千円																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	77,394千円																																																																																				
退職給付費用 (+ + + +)	516,450千円																																																																																				
その他	70,294千円																																																																																				
計	586,744千円																																																																																				
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																																				
割引率	2.0%																																																																																				
期待運用収益率	1.5%																																																																																				
過去勤務債務の処理年数	5年																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																																					
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。)																																																																																					

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,651,687千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">386,498千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">88,955千円</td></tr> <tr><td>退職給付制度移行時移換金未払額</td><td style="text-align: right;">38,568千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">51,099千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">44,400千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">42,078千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,178千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">119,808千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,466,275千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">133,809千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,332,466千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">141,924千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">141,924千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">2,190,541千円</td></tr> </table> <p>(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">531,285千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,659,256千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	1,651,687千円	未払賞与	386,498千円	減損損失	88,955千円	退職給付制度移行時移換金未払額	38,568千円	未払事業税	51,099千円	未払法定福利費	44,400千円	貸倒引当金	42,078千円	役員退職慰労引当金	43,178千円	その他	119,808千円	繰延税金資産小計	2,466,275千円	評価性引当額	133,809千円	繰延税金資産合計	2,332,466千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	141,924千円	繰延税金負債合計	141,924千円	繰延税金資産純額	2,190,541千円	流動資産	繰延税金資産	531,285千円	固定資産	繰延税金資産	1,659,256千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,551,838千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">383,878千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">88,438千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42,768千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">45,662千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,434千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42,560千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">154,207千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,323,788千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">170,524千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,153,263千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">173,806千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">173,806千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">1,979,457千円</td></tr> </table> <p>(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">483,543千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,495,913千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	1,551,838千円	未払賞与	383,878千円	減損損失	88,438千円	未払事業税	42,768千円	未払法定福利費	45,662千円	貸倒引当金	14,434千円	役員退職慰労引当金	42,560千円	その他	154,207千円	繰延税金資産小計	2,323,788千円	評価性引当額	170,524千円	繰延税金資産合計	2,153,263千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	173,806千円	繰延税金負債合計	173,806千円	繰延税金資産純額	1,979,457千円	流動資産	繰延税金資産	483,543千円	固定資産	繰延税金資産	1,495,913千円
繰延税金資産																																																																															
退職給付引当金	1,651,687千円																																																																														
未払賞与	386,498千円																																																																														
減損損失	88,955千円																																																																														
退職給付制度移行時移換金未払額	38,568千円																																																																														
未払事業税	51,099千円																																																																														
未払法定福利費	44,400千円																																																																														
貸倒引当金	42,078千円																																																																														
役員退職慰労引当金	43,178千円																																																																														
その他	119,808千円																																																																														
繰延税金資産小計	2,466,275千円																																																																														
評価性引当額	133,809千円																																																																														
繰延税金資産合計	2,332,466千円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	141,924千円																																																																														
繰延税金負債合計	141,924千円																																																																														
繰延税金資産純額	2,190,541千円																																																																														
流動資産	繰延税金資産	531,285千円																																																																													
固定資産	繰延税金資産	1,659,256千円																																																																													
繰延税金資産																																																																															
退職給付引当金	1,551,838千円																																																																														
未払賞与	383,878千円																																																																														
減損損失	88,438千円																																																																														
未払事業税	42,768千円																																																																														
未払法定福利費	45,662千円																																																																														
貸倒引当金	14,434千円																																																																														
役員退職慰労引当金	42,560千円																																																																														
その他	154,207千円																																																																														
繰延税金資産小計	2,323,788千円																																																																														
評価性引当額	170,524千円																																																																														
繰延税金資産合計	2,153,263千円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	173,806千円																																																																														
繰延税金負債合計	173,806千円																																																																														
繰延税金資産純額	1,979,457千円																																																																														
流動資産	繰延税金資産	483,543千円																																																																													
固定資産	繰延税金資産	1,495,913千円																																																																													
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.38%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.82%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.14%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.49%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.86%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.03%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.38%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.38%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.82%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.14%	評価性引当額の増加	1.49%	住民税均等割	1.86%	その他	0.03%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.38%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.38%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.83%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.16%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.46%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.96%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.02%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.45%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.38%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.83%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.16%	評価性引当額の増加	2.46%	住民税均等割	1.96%	その他	0.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.45%																																														
法定実効税率	40.38%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.82%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.14%																																																																														
評価性引当額の増加	1.49%																																																																														
住民税均等割	1.86%																																																																														
その他	0.03%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.38%																																																																														
法定実効税率	40.38%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.83%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.16%																																																																														
評価性引当額の増加	2.46%																																																																														
住民税均等割	1.96%																																																																														
その他	0.02%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.45%																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、単一の製品・サービスによるものであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北海道電力株式会社	41,078,842	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金(億円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	北海道電力株式会社	札幌市中央区	1,142	電気事業	直接 52.88 間接 0.19	電気工事の請負施工等 役員の兼任・転籍	工事請負等	40,059,646	完成工事未収入金	7,183,653

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 配電線工事のうち単価契約工事は、双方の合意に基づいた「配電工事基準・マニュアル〔工事基準編(架空線)〕」を基準とし、年当初に締結する「配電工事請負契約書」の「覚書(工事単価)」、「覚書(配電工事副資材単価)」により決定しております。
- 2 兼業事業のうち送電線・変電所等の保守業務受託は、年当初に締結する「送変電保守委託基本契約書」により決定しております。
- 3 上記1及び2以外の工事については、その都度算定する見積原価をもとに交渉を行い決定しております。
- 4 取引金額には、消費税等が含まれておらず、各科目の残高には、消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

北海道電力株式会社(札幌証券取引所、東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (億円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	北海道電力株式会社	札幌市中央区	1,142	電気事業	直接 52.84 間接 0.19	電気工事の請負施工等 役員の兼任・転籍	工事請負等	41,078,842	完成工事未収入金	6,912,523

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 配電線工事のうち単価契約工事は、双方の合意に基づいた「配電工事基準・マニュアル〔工事基準編(架空線)〕」を基準とし、年当初に締結する「配電工事請負契約書」の「覚書(工事単価)」、「覚書(配電工事副資材単価)」により決定しております。
- 2 送電線・変電所等の保守業務受託は、年当初に締結する「送変電保守委託基本契約書」により決定しております。
- 3 上記1及び2以外の工事については、その都度算定する見積原価をもとに交渉を行い決定しております。
- 4 取引金額には、消費税等が含まれておらず、各科目の残高には、消費税等が含まれております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	北海道総合通信網株式会社	札幌市中央区	5,900	電気通信事業	なし	電気工事の請負施工等	工事請負等	1,576,405	完成工事未収入金	413,073

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 市場価格等を勘案し価格交渉を行い、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 取引金額には、消費税等が含まれておらず、各科目の残高には、消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

北海道電力株式会社(札幌証券取引所、東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,015.59円	1,052.33円
1株当たり当期純利益	48.48円	42.11円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	936,637	813,285
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	936,637	813,285
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,319	19,314

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
KDDI(株)	587	302,305
(株)札幌北洋ホールディングス	200,000	80,000
(株)ほくほくフィナンシャルグループ 優先株式	100,000	50,000
北海道電機(株)	400	20,000
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	40,000	6,480
豊田通商(株)	3,381	4,638
第一生命保険(株)	27	3,388
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,800	1,490
北海道建設業信用保証(株)	1,600	800
(株)ベスト電器	2,500	575
その他7銘柄	2,540	705
計	361,835	470,382

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
国際復興開発銀行 ユーロ円二重通貨債	200,000	200,000
国際復興開発銀行 ユーロ円二重通貨債	200,000	200,000
国際復興開発銀行 ユーロ円二重通貨債	200,000	200,000
ドイツ復興金融公庫 ユーロ円二重通貨債	200,000	200,000
ドイツ復興金融公庫 ユーロ円二重通貨債	200,000	200,000
ドイツ復興金融公庫 ユーロ円二重通貨債	200,000	200,000
ドイツ復興金融公庫 ユーロ円二重通貨債	200,000	200,000
アジア開発銀行 ユーロ円二重通貨債	200,000	200,000
北欧投資銀行 ユーロ円二重通貨債	200,000	200,000
欧州復興開発銀行 ユーロ円二重通貨債	200,000	200,000
ノルウェー地方金融公社 ユーロ円二重通貨債	200,000	200,000
その他 7 銘柄	700,000	700,000
小計	2,700,000	2,700,000
(その他有価証券)		
東京都公募公債 第668回	500,000	518,700
東京都公募公債 第682回	500,000	504,900
東京都公募公債 第638回	400,000	426,880
東京都公募公債 第645回	400,000	424,520
東京都公募公債 第633回	300,000	320,310
東京都公募公債 第626回	300,000	314,040
東京都公募公債 第621回	300,000	310,410
東京都公募公債 第588回	300,000	304,380
東京都公募公債 第586回	300,000	304,260
東京都公募公債 第643回	200,000	211,440
その他 5 銘柄	744,911	669,726
小計	4,244,911	4,309,566
計	6,944,911	7,009,566

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,106,361	329,733	48,130	7,387,965	4,152,807	198,452	3,235,157
構築物	805,116	65,070	3,532	866,654	631,906	52,891	234,747
機械装置	588,559	83,697	36,773	635,482	520,647	48,375	114,834
車両運搬具	106,190	18,101	11,010	113,281	99,454	14,395	13,826
工具器具・備品	1,517,903	89,960	104,056	1,503,807	1,296,563	107,973	207,243
土地	2,712,550			2,712,550			2,712,550
建設仮勘定	8,194	270,888	265,972	13,110			13,110
有形固定資産計	12,844,875	857,452	469,475	13,232,852	6,701,380	422,088	6,531,471
無形固定資産							
ソフトウェア	746,669	73,183	33,683	786,169	634,005	59,235	152,163
電話加入権	18,388			18,388			18,388
無形固定資産計	765,057	73,183	33,683	804,557	634,005	59,235	170,551
長期前払費用	62,149		3,234	58,915	9,336	689	49,578
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 苫小牧支店倉庫及び車庫関係 195,572千円
 構築物 苫小牧支店倉庫及び車庫関係 17,370千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,525	15,075	8,439	15,042	28,118
役員賞与引当金	20,800	20,600	20,800		20,600
役員退職慰労引当金	106,930	35,920	37,450		105,400

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替計算によるものであります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

種類	内訳金額(千円)	合計金額(千円)
現金		409
預金		
当座預金	2,946,620	
普通預金	398,260	
別段預金	984	3,345,864
計		3,346,273

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西松建設株式会社	65,000
岩倉建設株式会社	49,951
株式会社中山組	19,402
共立建設株式会社	12,586
末廣屋電機株式会社	8,084
その他	46,797
計	201,821

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成23年4月	35,319
5月	95,451
6月	50,199
7月	20,486
8月	364
計	201,821

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北海道電力株式会社	6,912,523
日本コムシス株式会社	426,336
北海道総合通信網株式会社	413,073
室蘭開発建設部	406,031
北海道公立大学法人札幌医科大学	202,230
その他	1,808,212
計	10,168,409

(b) 滞留状況

平成23年3月期計上額	10,168,409千円
平成22年3月期以前計上額	千円
計	10,168,409千円

(二)未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	売上原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
812,930	48,854,812	48,105,091	1,562,651

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	728,623千円
労務費	174,589千円
外注費	211,205千円
経費	448,232千円
計	1,562,651千円

(ホ)材料貯蔵品

区分	金額(千円)
電気工事材料	596,539
その他	18,630
計	615,169

(ヘ)繰延税金資産

繰延税金資産の内訳は、税効果会計関係の注記のとおりであります。

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本テクロ株式会社	169,906
石垣電材株式会社	76,594
三共電気株式会社	48,809
株式会社ダイヘン	25,725
フシマン商事株式会社	22,916
その他	248,861
計	592,813

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成23年 4月	322,881
5月	141,648
6月	128,283
計	592,813

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社アイテス	154,783
株式会社樋口電気工業	146,748
株式会社鈴木東建	132,639
八千代工業株式会社	105,456
株式会社栗林商会札幌支社	103,950
その他	4,150,435
計	4,794,013

(八)未払費用

区分	金額(千円)
未払臨時給与	950,664
未払月例給与	359,669
未払法定福利費	228,563
未払退職金	3,960
その他	4,986
計	1,547,843

(二)未成工事受入金

前期繰越高(千円)	当期受入額(千円)	売上高への振替額 (千円)	期末残高(千円)
218,906	50,985,175	51,101,372	102,708

(ホ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	8,870,823
未認識数理計算上の差異	547,534
年金資産	4,480,203
計	3,843,086

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	6,703,159	12,496,111	15,307,458	16,759,969
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失() (千円)	540,191	684,502	664,250	682,273
四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	316,228	402,315	388,852	338,346
1株当たり四半期純利益 金額又は 1株当たり四半期純損失 金額()(円)	16.37	20.83	20.13	17.52

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、北海道新聞及び日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載場所は当社ホームページ (http://www.hokkaidenki.co.jp/)
株主に対する特典	ありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度第70期	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月30日 北海道財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度第70期	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月30日 北海道財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第71期第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月6日 北海道財務局長に提出
	第71期第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月5日 北海道財務局長に提出
	第71期第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 北海道財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

北海電気工事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 藤江正祥

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 竹内弘雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海電気工事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海電気工事株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北海電気工事株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北海電気工事株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月15日

北海電気工事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 五十嵐 康彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 竹内 弘雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海電気工事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海電気工事株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北海電気工事株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北海電気工事株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。